

四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高（千円）	362,137	544,110	819,360
経常利益（千円）	10,535	44,917	50,468
四半期（当期）純利益 （千円）	5,481	97,721	37,772
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	24,818	39,206	102,290
純資産額（千円）	454,034	570,713	531,507
総資産額（千円）	663,571	1,063,580	929,289
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	0.26	4.65	1.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	68.4	53.7	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	13,331	36,255	89,543
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	31,969	△85,697	△3,588
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,500	△2,060	△3,654
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	127,548	114,546	166,048

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.23	1.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期連結会計年度、第14期第2四半期連結累計期間及び第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成24年12月の衆院選の結果を受け、新政権の経済政策「アベノミクス」を背景とした金融緩和・景気対策などにより円安・株高が進行し、また東京五輪開催が決定するなど、景気回復への期待は高まりつつあり、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善等、景気回復への明るい兆しが見られました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念及び欧州金融不安などから、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

不動産業界においては、企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制から回復の兆しが見られ、空室率も改善傾向にあるものの、依然として賃料水準が弱含みで推移するなど、事業環境は厳しい状況にあります。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、人材採用費等を拡大するなど、積極的に攻める姿勢に転じ、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を更に推し進めるとともに、成功報酬型の売上の立直しをはかり、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高544,110千円（前年同期比50.2%の増加）、営業利益43,132千円（前年同期比33,005千円の増加）、経常利益44,917千円（前年同期比34,382千円の増加）、四半期純利益は97,721千円（前年同期比92,239千円の増加）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は221,537千円となり前連結会計年度末に比べ55,527千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少51,502千円及び売掛金の減少2,950千円によるものであります。固定資産は842,043千円となり、前連結会計年度末に比べ189,818千円増加いたしました。これは主に株式取得により子会社化した㈱まや商会の借地権を取り込んだことによるものであります。

この結果、総資産は1,063,580千円となり、前連結会計年度末に比べ134,290千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は132,226千円となり、前連結会計年度末に比べ21,839千円増加いたしました。これは主に株式取得により子会社化した㈱まや商会の未払金を取り込んだことによるものであります。固定負債は360,640千円となり、前連結会計年度末に比べ73,245千円増加いたしました。これは主にサブリース物件の増加により長期預り保証金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は492,866千円となり、前連結会計年度末に比べ95,084千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は570,713千円となり、前連結会計年度末に比べ39,206千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上97,721千円がその他有価証券評価差額金の減少58,515千円を上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ51,502千円減少となり114,546千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は36,255千円（前年同四半期比172.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益109,486千円の計上が投資有価証券売却益72,747千円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は85,697千円（前年同四半期は31,969千円の獲得）となりました。これは、主にサブリース案件が増加したことによる有形固定資産の取得による支出61,983千円及び差入保証金の差入による支出50,358千円等が預り保証金の受入による収入55,937千円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,060千円（前年同四半期比37.4%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1,500千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	22,500,000	22,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	22,500,000	—	991,100	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清原 雅人	東京都渋谷区	7,179,000	31.91
鈴木 洋	東京都港区	1,680,800	7.47
伊藤 真奈美	千葉県千葉市緑区	420,000	1.87
小林 祐司	東京都世田谷区	379,400	1.69
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	375,000	1.67
エリアクエストグループ従業員持株 会	東京都新宿区西新宿六丁目5-1	288,700	1.28
松井証券(株)	東京都千代田区麴町一丁目4	286,600	1.27
日本証券金融(株)	東京都中央区茅場町一丁目2-10	221,200	0.98
(有)グローバルテクノロジー	東京都渋谷区代々木四丁目41-7	200,000	0.89
大山 実	三重県志摩市	170,000	0.76
計	—	11,200,700	49.78

(注) 上記のほか、自己株式が1,502,900株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,502,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式20,996,400	209,964	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	22,500,000	—	—
総株主の議決権	—	209,964	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	1,502,900	—	1,502,900	6.68
計	—	1,502,900	—	1,502,900	6.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,048	114,546
売掛金	76,050	73,099
その他	35,715	34,641
貸倒引当金	△749	△749
流動資産合計	277,065	221,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,325	263,153
減価償却累計額	△73,615	△83,321
建物(純額)	141,709	179,832
車両運搬具	14,804	14,804
減価償却累計額	△11,509	△12,148
車両運搬具(純額)	3,294	2,656
工具、器具及び備品	188,809	199,600
減価償却累計額	△162,866	△166,692
工具、器具及び備品(純額)	25,943	32,908
土地	32	32
リース資産	6,408	6,408
減価償却累計額	△712	△1,246
リース資産(純額)	5,696	5,162
建設仮勘定	—	3,465
有形固定資産合計	176,676	224,056
無形固定資産		
のれん	—	12,336
借地権	—	118,100
ソフトウェア	3,724	2,517
その他	4,442	4,442
無形固定資産合計	8,167	137,396
投資その他の資産		
投資有価証券	219,471	184,222
長期貸付金	22,535	13,183
長期前払費用	15,536	17,947
敷金及び保証金	191,781	238,234
保険積立金	7,153	7,153
会員権	26,724	25,799
その他	530	600
貸倒引当金	△16,350	△6,550
投資その他の資産合計	467,381	480,590
固定資産合計	652,224	842,043
資産合計	929,289	1,063,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,121	22,276
1年内返済予定の長期借入金	3,000	4,540
リース債務	1,121	1,121
未払金	33,338	46,954
未払法人税等	12,584	13,703
訴訟損失引当金	3,900	3,900
その他	34,321	39,731
流動負債合計	110,387	132,226
固定負債		
長期借入金	16,750	26,110
リース債務	4,952	4,392
繰延税金負債	25,196	34,225
長期預り保証金	208,819	259,284
その他	31,676	36,627
固定負債合計	287,395	360,640
負債合計	397,782	492,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△675,827	△578,105
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	486,007	583,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,499	△13,015
その他の包括利益累計額合計	45,499	△13,015
純資産合計	531,507	570,713
負債純資産合計	929,289	1,063,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	362,137	544,110
売上原価	208,290	338,777
売上総利益	153,847	205,332
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,894	30,307
給料	19,179	19,033
法定福利費	3,832	3,410
求人費	1,738	5,480
減価償却費	10,203	9,065
地代家賃	4,575	6,416
広告宣伝費	2,921	5,893
通信費	3,847	3,802
旅費及び交通費	3,585	3,190
支払手数料	22,034	22,131
顧問料	6,327	6,965
業務委託費	4,430	4,156
のれん償却額	—	316
その他	33,150	42,030
販売費及び一般管理費合計	143,720	162,199
営業利益	10,127	43,132
営業外収益		
受取利息	41	42
受取配当金	132	—
その他	721	2,243
営業外収益合計	895	2,285
営業外費用		
支払利息	487	500
営業外費用合計	487	500
経常利益	10,535	44,917
特別利益		
投資有価証券売却益	1,636	84,953
貸倒引当金戻入額	—	9,139
特別利益合計	1,636	94,093
特別損失		
投資有価証券売却損	—	12,205
投資有価証券評価損	—	15,519
会員権評価損	—	925
固定資産除却損	366	—
事務所移転費用	386	—
保険解約損	2,382	—
その他	117	874
特別損失合計	3,252	29,524
税金等調整前四半期純利益	8,919	109,486
法人税、住民税及び事業税	3,437	11,807
法人税等調整額	—	△42
法人税等合計	3,437	11,764
少数株主損益調整前四半期純利益	5,481	97,721
四半期純利益	5,481	97,721

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,481	97,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,336	△58,515
その他の包括利益合計	19,336	△58,515
四半期包括利益	24,818	39,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,818	39,206

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,919	109,486
減価償却費	11,819	20,853
のれん償却額	—	316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,400	△9,139
受取利息及び受取配当金	△173	△42
支払利息	487	500
固定資産除却損	366	—
投資有価証券評価損	—	15,519
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,636	△72,747
会員権評価損	—	925
保険解約損益 (△は益)	2,382	—
移転費用	△386	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,703	2,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,104	154
その他	△5,790	△20,530
小計	14,988	48,245
利息及び配当金の受取額	307	489
利息の支払額	△487	△291
法人税等の支払額	△1,528	△12,233
法人税等の還付額	51	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,331	36,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,453	△61,983
無形固定資産の取得による支出	△2,100	—
投資有価証券の取得による支出	△18,792	△180,414
投資有価証券の売却による収入	8,409	189,614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,410
保険積立金の解約による収入	57,829	—
貸付金の回収による収入	850	9,560
貸付けによる支出	△1,200	△40,651
差入保証金の差入による支出	△21,508	△50,358
差入保証金の回収による収入	7,571	—
預り保証金の受入による収入	39,765	55,937
預り保証金の返還による支出	—	△1,990
その他	△400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,969	△85,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,500	△1,500
その他	—	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△2,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,800	△51,502
現金及び現金同等物の期首残高	83,747	166,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 127,548	※ 114,546

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社まや商会は新たに株式を取得したことにより連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

2. 変更後の連結子会社の数

3社

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	127,548千円	114,546千円
現金及び現金同等物	127,548	114,546

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日) 及び

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年6月30日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	176,955	176,955	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,516

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

投資有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	157,225	157,225	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	26,997

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年6月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	106,258	176,955	70,696
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	106,258	176,955	70,696

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額42,516千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	169,806	157,225	△12,581
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	169,806	157,225	△12,581

(注) 非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額26,997千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円26銭	4円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	5,481	97,721
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	5,481	97,721
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,997	20,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社 エリアクエスト

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 小 林 和 夫 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 野 村 聡 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。